令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	12,271	人
平成２２年国調	12,853	人
増減率	-4.5	%
面積	42.97	km²
人口密度	286	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,733 人	11,699 人
平 31. 1. 1	11,948 人	11,909 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	809	944
	13.3	15.0
第２次	1,757	1,865
	28.9	29.5
第３次	3,506	3,505
	57.7	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
07 福島県	3016 桑折町	Ⅲ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,340,892	20.9	1,340,892	41.2
地方譲与税	70,193	1.1	70,193	2.2
利子割交付金	827	0.0	827	0.0
配当割交付金	4,035	0.1	4,035	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,962	0.0	1,962	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	224,487	3.5	224,487	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,767	0.1	7,767	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,439	0.0	2,439	0.1
地方特例交付金等	28,871	0.5	28,871	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,550	0.1	7,550	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	314	0.0	314	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	19,959	0.3	19,959	0.6
地方交付税	1,844,563	28.8	1,569,555	48.2
内訳 普通交付税	1,569,555	24.5	1,569,555	48.2
特別交付税	171,927	2.7	－	－
震災復興特別交付税	103,081	1.6	－	－
（一般財源計）	3,526,036	55.0	3,251,028	99.8
交通安全対策特別交付金	1,380	0.0	1,380	0.0
分担金・負担金	27,337	0.4	－	－
使用料	84,114	1.3	1,711	0.1
手数料	6,562	0.1	－	－
国庫支出金	447,850	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	740,181	11.5	－	－
財産収入	13,117	0.2	3,671	0.1
寄附金	78,093	1.2	－	－
繰入金	688,452	10.7	－	－
繰越金	169,427	2.6	－	－
諸収入	66,566	1.0	633	0.0
地方債	563,000	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,100	2.2	－	－
歳入合計	6,412,115	100.0	3,258,423	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,340,892	100.0	－
法定普通税	1,340,892	100.0	－
市町村民税	516,120	38.5	－
内訳 個人均等割	21,196	1.6	－
所得割	442,049	33.0	－
法人均等割	27,736	2.1	－
法人税割	25,139	1.9	－
固定資産税	715,001	53.3	－
うち純固定資産税	714,446	53.3	－
軽自動車税	42,731	3.2	－
市町村たばこ税	67,040	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,340,892	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,412,115	5,722,913
歳出総額	6,087,642	5,413,486
歳入歳出差引	324,473	309,427
翌年度に繰越すべき財源	14,040	39,208
実質収支	310,433	270,219
単年度収支	40,214	55,948
積立金	1,414	1,102
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	200,000
実質単年度収支	-108,372	-142,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	320,776	3,176
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	14	45,789	3,271
臨時職員	－	－	－
合計	115	366,565	3,188
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,460
副市区町村長	1	25.04.01	6,760
教育長	1	25.04.01	6,350
議会議長	1	25.04.01	3,380
議会副議長	1	25.04.01	2,540
議会議員	10	25.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,649	16.1	826,490	781,968	23.0
うち職員給	624,578	10.3	485,267	－	－
扶助費	575,269	9.4	229,491	228,526	6.7
公債費	424,969	7.0	409,641	409,641	12.0
内訳 元利償還金 元金	396,246	6.5	382,804	382,804	11.3
利子	28,723	0.5	26,837	26,837	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,980,887	32.5	1,465,622	1,420,135	41.7
物件費	1,012,614	16.6	772,530	720,094	21.2
維持補修費	15,611	0.3	11,080	10,516	0.3
補助費等	737,700	12.1	557,731	375,580	11.0
うち一部事務組合負担金	292,790	4.8	292,715	259,528	7.6
繰出金	682,883	11.2	590,592	522,129	15.3
積立金	96,459	1.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	53,902	0.9	23,902	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,507,586	24.8	277,315		
うち人件費	89,296	1.5	89,296		
内訳 普通建設事業費	1,238,712	20.3	243,255		
うち補助	338,281	5.6	58,635		
うち単独	895,486	14.7	183,775		
災害復旧事業費	268,874	4.4	34,060		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,087,642	100.0	3,698,772		

経常経費充当一般財源等計	
	3,048,454 千円
経常収支比率	
	89.6 %（93.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,023,245 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,143	1.3	－	76,143
総務費	1,493,688	24.5	736,917	596,701
民生費	1,327,076	21.8	1,732	813,113
衛生費	408,147	6.7	8,731	370,586
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	393,279	6.5	233,330	136,749
商工費	90,269	1.5	－	53,786
土木費	543,327	8.9	142,463	327,165
消防費	276,547	4.5	1,538	273,505
教育費	785,323	12.9	114,001	607,323
災害復旧費	268,874	4.4	－	34,060
公債費	424,969	7.0	－	409,641
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,087,642	100.0	1,238,712	3,698,772

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,345,339	1,294,599
基準財政需要額	2,922,534	2,878,852
標準税収入額等	1,694,846	1,628,422
標準財政規模	3,408,575	3,403,467
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	9.1	7.9
公債費負担比率（%）	10.2	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.4	11.4
将来負担比率（%）	14.4	3.6
積立金現在高 財調	846,555	855,141
減債	133,730	133,717
特定目的	1,329,748	1,765,918
地方債現在高	4,456,819	4,290,065
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	196,607	－
その他	86,968	348,169
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	120,148	120,120
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 97.1	99.2 96.6
市町村民税	99.4 97.5	99.1 96.8
純固定資産税	99.1 96.5	99.3 96.2

公営企業等の状況		国民健康保険事業の状況	
公営企業等合計	778,107	実質収支	42,182
下水道	140,857	再差引収支	42,182
病院	91,834	加入世帯数（世帯）	1,701
上水道	3,390	被保険者数（人）	2,735
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	125,521	国庫支出金	－
その他	416,505	保険給付費	343

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）